

製造業における労働費用構成の推移

——計測方法と各労働費用の基本動向——

川 崎 誠 一

目 次

- I. はじめに
- II. 1965年から1985年にかけての労働費用構成の推移
 - A. 資料の出所と編集方針
 - B. 日本の統計基準と EC の統計基準の相違
 - C. 有給休暇費用の算出
 - D. 基本事実
 - 1. 総労働費用の動向
 - 2. 賃金外労働費用の動向
 - 3. 各個別労働費用の動向
- III. 労働に関する準固定費と可変費
 - A. 準固定費と可変費
 - B. スプラインによる社会保険費の分解
 - C. 準固定費と可変費の推移とその変動要因
- IV. 結 び

I. はじめに

最近特に欧米において、労働費用構成とりわけ賃金以外の労働費用 (Non-Wage Labour-Costs, 以下では賃金外労働費用と呼ぶ) への関心が高まっている。その理由は、第一に賃金外労働費用の総労働費用に占める割合が大きくなってきていることである。多くの OECD 諸国で賃金外労働費用の割合は近年

30%から40%にも達している。その傾向は西ヨーロッパ諸国において特に著しい。第二の理由は、労働経済の研究において、労働量を考察する際に雇用者数と労働時間の区分がますます強調されるようになったことである。それに応じて、総労働費用も雇用者数に関する費用と総労働時間数に関する費用とに分割される。そして、その雇用者に関する固定的な費用は主に賃金外労働費用によって決定されるのである。第三に、雇用政策に関連して賃金外労働費用、特にその主要部分を占める社会保険費の影響が注目を浴びている。つまり、賃金外労働費用が増加しているので、企業は雇用増加に消極的になり、これが西ヨーロッパ諸国の高失業率の一つの原因となっているという主張である。

欧米諸国とは関心の度合と方向が少し異なるとはいえ、日本にとっても賃金外労働費用の問題は重要な意味を持っている。とりわけ、人口の高齢化が急速に進み、社会保険費の急増はもはや避けることが出来ない財政経済問題として認識されるようになってきている。つまり、現在どこまでこの傾向が進行しているかを数量的につかみ、欧米諸国の例を参考に将来どうなるかを予測し、その雇用等への影響を測定し、適切な負担方法を検討することが重要な課題となっている。他方、日本の労働組織はその産業組織と共に欧米諸国との対比で強い関心を引いている。たとえば、なぜ石油危機に対する雇用調整が日本と欧米で違ったのか、またボーナス支払いに象徴されるような独自の賃金体系は日本の生産性の高さに関連があるのか、などである。労働費用構成とその重要構成要素である賃金外労働費用の分析は、このような日本の経済組織のメカニズムを明らかにする上でも重要な意味をもつものと思われる。

日本の労働統計は欧米諸国と比べ良く整備されているといわれるが、労働費用構成についての国際比較可能な形の時系列統計はこれまでのところ準備されていない。国際比較の為に海外でしばしば使われている統計は *Swedish Employers' Confederation, Wages and Total Labour Costs for Workers, International Comparison* であるが、日本と諸外国の労働統計の相違点に十分な配慮が払われているとは言えない。労働省の『労働費用調査』はいくつかの産業について1965年から1971年までILOの国際標準分類に基づいた労働費用構成

の試算を行っている。しかし、例えば製造業に関しては1965年と1968年と1971年の三年にしか実施されていない。

本論文の目的は、第一に1965年から1985年までの製造業の労働費用構成の年次系列を国際比較可能な形に編集・推定することである。第二には、その労働費用構成の基本動向を把握・整理することである。第三には、そのように計測された労働費用を準固定的費用と可変費用とに分解し、その動向を検討することである。次の段階では、この年次系列を用いて、国際比較を行い、また雇用者数と労働時間の需要関数を推定する。なお、この論文に関連した研究成果の一部は既に Hart, R., Bell, D., Frees, R., Kawasaki, S. and Woodbury, S. (1988) に発表してあるが、本論文の数字はそれを更に改良したものである。本研究は昭和60年度の立命館大学人文科学研究所個別研究助成の対象となった。

II. 1965年から1985年にかけての労働費用構成の推移

A. 資料の出所と編集方針

製造業の労働費用構成に関する統一的な時系列を作り上げるためには、いくつかの統計調査を統合しなければならない。われわれの編集方針は、最も包括的な調査である『賃金構造基本統計調査』を基盤として、他の統計系列を用いるときは、適当な定数を乗ずることによって、『賃金構造基本統計調査』相当の数値に換算することである。例えば、ある統計調査の労働費用値を使う場合には、その統計調査の所定内賃金を『賃金構造基本統計調査』の所定内賃金と同じくするような乗数をその労働費用にかけて調整する。このような方法では、それぞれの統計調査の持つ標本上の偏りや調査期間の差異を適切に処理できないが、この問題の解決は今後の課題として残される。

おもに次の七つの統計調査を使用した。

1. 『賃金構造基本統計調査』（労働大臣官房政策調査部）

この調査はこの種の調査の中で最も大きなものであり、常用労働者10人以上

の事業所を対象に毎年行われる。使用項目は、所定内労働時間、超過労働時間、定例現金給与（「きまって支給する現金給与」）、所定内現金給与、年間賞与及びその他の特別給与、男女別賃金階級別労働者数である。

2. 『労働者福祉施設制度等調査』（労働大臣官房情報部）

この調査は常用労働者30人以上の民営企業を対象として1972年より毎年実施され、労働福利費に関する詳細な情報を含んでいる。使用項目は、退職金、現物給与、法定外福利費、法定外福利費中の住居費と食費、募集費、教育訓練費、その他の労働費用、法定および法定外有給休暇日数である。なお、1984年と1985年の現物給与については、その他の労働費用に含まれた形でしか公表されていない。

3. 『賃金労働時間制度等総合調査』（労働大臣官房情報部）

この調査も常用労働者30人以上の企業を対象として、1966年より毎年実施されている。使用項目は、通勤手当、住宅手当、家族手当、年次有給休暇消化日数である。さらに、1984年については、普通『労働者福祉施設制度等調査』で調査される項目が『賃金労働時間制度等総合調査』に含まれ、『労働者福祉制度等調査』に入れられていないので、それらの項目はここから取られた。

4. 『労働費用調査』（労働大臣官房情報部）

この調査は、『労働者福祉施設制度等調査』がまだ実施されていない時期に同じような項目を扱っているが、3年毎にしか行われていない。製造業に関しては、1965年、1968年、1971年の数値が利用できる。

5. 『給与構成調査』（労働大臣官房情報部）

この調査も、ほぼ『賃金労働時間制度等総合調査』の前身と言えるものであり、1965年のそれに対応する調査項目を利用した。

6. 『賃金事情調査』（中央労働委員会事務局）

この調査は、1952年以降毎年行われているが、その調査対象は資本金5億円以上、従業員1,000人以上で、かつ、中央労働委員会の争議調整の対象となる可能性を持っている主要企業に限られている。1984年と1985年の『賃金労働時間制度等総合調査』が手当類についての統計を含んでいないため、この調査の

通勤手当，住宅手当，家族手当の数値を調整して使用した。

7. 『労働時間，休日・休暇調査』（中央労働委員会事務局）

この調査も，ほぼ『賃金事情調査』と同じ性格と規模の調査対象を持つが，隔年に実施される。1968年から1984年までの年次有給休暇消化日数に関する数値を利用した。労働省の統計では，この数値が数年にわたり欠落している。これらの統計の統合の方法については，パートCに述べられている。

B. 日本の統計基準と EC の統計基準の相違

日本の労働省の労働費用分類基準と EC の基準にはいくつかの相違点がある。EC の分類の方が一般により包括的であり，また EC との比較をするためにも，本稿では日本の統計資料を EC 基準に基づいて再分類する。第1表は日本と EC の労働費用項目の対応関係を示している。このようにして変換された資料は EC のものとほぼ比較可能なものと言える。しかし必要な統計資料が不足しているため，いくつかの相違点を残さざるを得なかった。主要な相違点は以下の通りである（詳しくは労働省『労働費用調査』（1967年版）を参照のこと）。

1. 日本の現物給与は定期券等の旅費を含むが，EC の現物給与はこの項目を含まない。従って，日本の現物給与はその分だけ大きくなっているが，その代わりその他の労働費用がそれだけ小さい。

2. 日本の福利厚生費は医者，看護婦，教育担当者の賃金俸給を含むが，EC 統計は含まない。その結果，日本の福利厚生費はこの分だけ EC の福利厚生費より大きく，また労働費用全体も EC より大きくなる傾向がある。

C. 有給休暇費用の算出

EC の労働統計では有給休暇は労働費用として計上されているが，日本の官庁統計では，1965年から1971年にかけて二年おきに行われた労働費用調査を例外として，有給休暇は労働費用の一項目として取り扱われていない。有給休暇そのものについても日本の統計はかなり貧弱である。例えば，年次有給休暇消化日数は1979年以前については年次毎には与えられておらず，年次有給休暇以

外の有給休暇については、ただ4年分の調査結果があるだけである。1965年から1985年にかけての年次の有給休暇を推定するために、最初にいくつかの統計資料を基に統一的な有給休暇消化日数の年次資料を作成し、次にそれを費用に換算した。

有給年次休暇消化日数については、『賃金労働時間制度等総合調査』が1980年から1985年までの年次資料を与えている。そのほかの年については、労働省の刊行統計では、『労働費用調査』が1965年、1968年、1971年の資料を、『労働者福祉施設制度等調査』が1975年の資料を与えているのに過ぎない。法定の有給年次休暇以外の有給休暇利用日数は上述の4年分の『労働費用調査』と『労働者福祉施設制度等調査』においてのみ調査されている。これらを補う統計資料としては、中央労働委員会事務局の『労働時間、休日・休暇調査』がある。この調査は1968年から1984年にかけての有給年次休暇消化日数を隔年毎に調べている。

これらの資料を統合して、1965年から1985年までの全有給休暇消化日数（法定年次有給休暇+法定外有給休暇）の時系列を作成するために、先ず『労働費用調査』から1965年と1968年の全有給休暇消化日数を取り、三次のスプライン（この方法についてはパートⅢを参照のこと）による補間で1965年から1971年までの年次系列（系列A）を得る。次に、『労働費用、休日、休暇調査』の年次有給休暇消化日数を1968年から1984年まで取り、再び三次のスプラインによって補間を行い、年次系列（系列B）を計算する。この系列は法定の有給休暇のみについてのものなので、系列Aと接続するために、1971年の系列Aの数値を1971年の系列Bの数値で除して得た定数を系列B全体に乘じ、新系列Cを得る。1980年以降については、『賃金労働時間制度等総合調査』の1980年の数値を系列Cの1980年の数値を除して得た定数を1980年からの『賃金労働時間制度等総合調査』の系列全体に乘じ、系列Dを得る。つまり1972年以降については全有給休暇消化日数が公表されておらず、法定の有給休暇消化日数しか与えられていないので、1971年以降の全有給休暇消化日数と法定の有給休暇日数の比率が1971年の比率と等しいと仮定している。最終的には、系列Aと系列Cと系列D

を接続して、1965年から1985年までの全有給休暇消化日数の年次系列を作成する（第2表参照）。

このようにして計算された休暇日数を次式によって費用金額に換算する。

$$\begin{aligned} \text{月間休暇費用} &= \frac{\text{年間有給休暇日数}}{12} \times 8 \\ &\times \frac{\text{月間所定内給与} - (\text{家族手当} + \text{通勤手当} + \text{住宅手当})}{\text{月間所定内労働時間}} \end{aligned}$$

D. 基本事実

1. 総労働費用の動向

EC基準に近似するように再分類・加工したデータの基本的な特徴を考察するにさいし、先ず総労働費用、次に賃金外労働費用、そして各個別費用項目と、三段階に分けて分析を進める。

我々は先ず総労働費用を直接給与と超過勤務手当と賃金外労働費用とに分解する。これらの費用はいずれも増加しているが、その上昇率は低下傾向にある。1965年から1985年にかけては、総労働費用は8.65倍増加したのに対し、賃金外労働費用は9.80倍と最大の上昇率を示し、超過勤務手当の上昇率は8.65倍、直接給与の場合は7.96倍となっている（第3表、第1図参照）。

総労働費用に占める三構成要素の割合は観察期間を通じて驚くほど安定的であった。つまり、直接給与、超過勤務手当、賃金外労働費用の割合は大体においてそれぞれ53%、7%、40%である。但し、1960年代の後半期には直接給与はより大きな割合を、賃金外労働費用はより小さな割合を占めていた（第4表、第3図参照）。

最近の総労働費変動の要因を寄与率によって測定すれば、直接給与の寄与率が1981年頃から急速に上昇して1985年には約66%にも達しているのに対し、賃金外労働費用の寄与率は大きく低下している（第4図）。

2. 賃金外労働費用の動向

その他の労働費用を除き、賃金外労働費用を構成する要因はすべて観察期間を通して増加しているが、その上昇率は概ね低下しつつある。1965年から1985

年にかけて、法定福利費、法定外福利費、賞与、休暇費用、訓練募集費、その他の労働費用はそれぞれ13.74倍、10.68倍、10.24倍、7.59倍、5.97倍、5.78倍に増加した（第5-1表、第5-2表、第5-1図、第5-2図参照）。その他の労働費用は1983年以降急速に減少しているが、この点は以下の個別費用の分析の際に検討する。

賃金外労働費用中に占める賞与の割合はほぼ45%と安定しており、他の要因を圧倒している。その次に法定福利費と法定外福利費が続く。構成比率の動向から、これらの費用要素は三グループに分けられる。観察期間を通して比較的安定しているものは賞与であり、緩やかに上昇している費用は法定福利費と法定外福利費であり、休暇費用と募集訓練費とその他の労働費用は低下している（第6-1表、第6-2表、第6-1図、第6-2図参照）。

最近の寄与率に関しては、その他の労働費用の少し特異な動きを除外して考えれば、賞与、法定外福利費、法定福利費が主導的な役割を果たしている（第7図参照）。

3. 各個別労働費用の動向

法定福利費を健康保険費と厚生年金費とその他の社会保険費とに分解する。1965年から1985年にかけて、厚生年金費、健康保険費、その他の社会保険費はそれぞれ22.08、10.88倍、9.07倍となり、とりわけ厚生年金費の増加が著しい（第7表参照）。増加率はいずれの保険費についても低下傾向にある。構成比に関しては、厚生年金費と健康保険費の合計が概ね80%以上を占めている（第8表、第8図参照）。また、1976年を境にして、厚生年金費が健康保険費を追い越し、そのシェアを拡大しつつある。つまり、1980年以降厚生年金費の寄与率が大きくなっている（第9図参照）。

法定外福利費は退職金、家族手当、その他の法定外福利費に分類される。1965年から1985年にかけて、退職金は13.24倍と比較的大きく増加しているが、家族手当は11.78倍で、その他の法定福利費は6.18倍と緩やかな上昇を示している（第9表参照）。それらの上昇率はいずれも低下しつつある。法定外福利費に占める割合については、退職金が一貫して他を圧倒して、最近の寄与率も

他より大きくなる傾向にある（第10表、第10図、第11図参照）。

募集訓練費は募集費と教育訓練費とから成る。教育訓練費はほぼ一貫して増加し続け、1965年から1985年にかけて7.37倍となっている。募集費は1973年をピークにして低下ないし停滞傾向を示し、同期間に4.43倍の増加に留まっている（第11表、第12図参照）。これは石油ショックを契機とした高度成長からの転換によって、労働需要が緩和したことを反映している。構成比に関しては、1965年には教育訓練費が募集費を若干を上回っていたが、その後募集費に追い抜かれ、再び1975年から募集費を追い越し、その差を拡大している（第12表参照）。

直接給与は観察期間中に7.96倍増加したが、所定内労働時間は5%の減少を示し、所定内賃金率（＝直接給与／所定内労働時間）は8.41倍上昇している（第13表参照）。つまり、変化率の動きからも明らかなように、所定内賃金率の動きが直接給与を決定している（第13図）。所定内労働時間は1975年頃までははっきりした低下傾向にあり、その後景気に対して敏感に反応しながら傾向としては安定化している。

超過勤務手当は観察期間中に8.68倍に、超過勤務時間は1.02倍に、そして超過勤務賃金率（＝超過手当／勤務時間）は8.50倍に増加している。つまり、超過手当総額の水準は超過賃金率によって決定されている（第14表参照）。しかし、超過手当の変化率は超過時間の変化率と高度な相関関係を示している（第14図参照）。超過勤務時間は景気変動に対して感応的で、1975年を底として再び上昇傾向を示している。超過賃金率は逡減的に上昇し続けてきた。所定内賃金率に対する超過賃金率の比は1970年代後半までは増加傾向にあったが、その後低下しつつある（第15図参照）。

有給休暇費用は観察期間中に7.59倍に増加しているが、有給休暇消化日数はこの間10%減少している。有給休暇費用を算出するための賃金率は所定内賃金率で、約8.4倍になっている（第15表参照）。有給休暇日数の変化率と賃金率の変化率はともに有給休暇費用の変化率とかなり似た動きを示している（第16図参照）。

その他の労働費用は5.78倍に増加したが、その構成要素である住宅手当、通勤手当、福利厚生費内の食住費、その他の労働費用の残りの部分はそれぞれ22.58倍、4.29倍、5.50倍、3.77倍増加している。つまり、住宅手当の増加が著しい（第16表参照）。構成比率という点では、福利厚生費内の食住費と通勤手当が主要な項目となっている。通勤手当は1983年からかなり大幅に下落している（第17表、第19図参照）。この数値は標本数の少ない『賃金事情調査』（中央労働委員会事務局）に基づいているので、現実に製造業全体にこのような下落が発生したのかどうかをより詳細に検討する必要がある。ただ、どちらにしても、通勤手当自体の規模が小さいので、労働費用の全体としての動向には殆ど影響を与えない。

Ⅲ. 労働に関する準固定費と可変費

A. 準固定費と可変費

労働費用は目的に応じて様々に分類することが出来るが、経済学的にみて特に重要なものは準固定費と可変費の区別であろう。例えば教育訓練費のような労働費用は多くの場合人が新しく雇用される時のみに支出される。このような労働費用は雇用者に固有な労働費用であり、準固定費と呼ばれる。準固定費にも、一人の雇用者に対して一度限り払われるものと、何回か繰り返して支払われるものがある。そのほかの労働費用は総労働時間数に依存して変動するので、可変費用と呼ばれる。つまり、総労働費用は次のように分解できる。

$$LC = fN + vhN = (f + vh)N.$$

但し、 LC 、 f 、 v 、 h 、 N はそれぞれ総労働費用、一人当り準固定費用、時間当り可変費用、一人当り労働時間、雇用者数を示す。

第1表に示されたEC型分類による労働費用項目を準固定費と可変費に仕訳してみる。直接給与（Ⅰ）と超過勤務手当（Ⅱ）は可変費に属する。その他の労働費用は法定社会保険費（Ⅴ）を除きすべて準固定費に属する。社会保険費

は準固定費と可変費の双方を含む。日本の場合、健康保険と厚生年金については、雇用者の賃金がある最低基準と最高基準の間にあるときは、その雇用者の賃金高（実際には所得階層別に標準化された金額）にある定率を乗じた金額を企業が社会保険料として支払う（第18表、第19図参照）。この部分の社会保険料は一人当たり労働時間に依存することになり、従って可変費に属する。他方、もしある雇用者の賃金が上の最低基準以下か最高基準を越えている場合には、社会保険料はその基準額に定率を乗じたものとなり、一人当たり労働時間に依存しない。つまり、この部分の社会保険料は準固定費といえる。雇用保険と労働災害保障保険など他の社会保険の保険料は定率比例方式となっていて、最低最高基準制を取っていない。つまり、それらの保険料は可変費に属する。

B. スプラインによる社会保険費の分解

労働費用を準固定費と可変費とに分解するためには、社会保険費を先ず分解する必要がある。我々の推定方法は、製造業の賃金分布に社会保険支払い基準を当てはめて社会保険の準固定費と可変費を計算することである（Hart and Kawasaki（1988）は同じ方法を西独の資料に適用している）。

賃金分布は『賃金構造基本統計調査』から取られた。この調査では賃金分布は賃金階層別の雇用者数という形で与えられているが、計算の便宜上この離散型の賃金分布を連続型に変換する。先ず最初に賃金階層別分布を累積分布に直した上でスプライン補間を適用して連続分布を算出する。密度分布では各度数に対応する賃金値が不正確になるので、累積分布に変換する必要がある。また出来るだけ観測値を重視しようとするれば、パラメータの数が少なく適合度が低いログノーマル分布等の当てはめより、スプライン法が適当である。

スプラインの中でも最もよく使われるものは三次のスプラインである。 x_k と y_k を $k=1, 2, \dots, n$ に対応する観測点を表すものとする、三次のスプラインは次の式によって定義される ($x_1 < x_2 < x_3 < \dots < x_n$)。

$$y = f_k(x) = A_k + B_k x + C_k x^2 + D_k x^3.$$

但し、係数 A_k, B_k, C_k, D_k は、関数 $f_k(x)$ とその一次および二次の導関数が

連続であるという条件と、 x の最初と最後の点において二次導関数が零になるという条件から、一義的に決定される。三次のスプラインは三次関数の性質上単調ではない関数を生成する場合があるが、これは明らかに我々の場合のような累積分布関数の補間には不相当である。この問題を解決する一つの方法は Spaet (1973) によって開発された有理型の三次スプラインを用いることである。この有理型スプラインは次式によって定義される。

$$y = f_k(x) = A_k u + B_k t + C_k u^3 / (pt + 1) + D_k t^3 / (pu + 1)$$

$$\text{但し, } t = (x - x_k) / (x_{k+1} - x_k), \quad u = 1 - t, \quad -1 < p.$$

このスプライン関数は、係数 p が零の時、上に述べた通常の三次スプラインに帰着し、 p が大きくなるにつれて、一次直線 (= 一次のスプライン) に接近して行く特性を持っている。この性質を利用すれば、出来る限りなだらかで、しかも単調に増加するように累積分布を算出できる。始め、 p を零として、その関数が単調増加であれば、これが求める分布である。もし単調でなければ、 p を増加させてスプラインを計算し、単調になるまで繰り返す。単調な関数が得られたならば、その直前の p と現在の p との区間を更に探索して、できるだけ小さく、しかも単調な関数を保障するような p を確定する。

スプラインによって算出された連続型賃金分布と社会保険料率と限界賃金基準が与えられれば、健康保険と厚生年金についての企業の社会保険負担分を準固定費と可変費に分解できる。社会保険費の準固定部分は、雇用者の賃金が最低限界基準を下まわるか、最高限界基準を上まわる時にかかる費用である。

$$FC = r \left(w_r \int_0^{w_r} f(w) dw + w_c \int_{w_c}^{\infty} f(w) dw \right)$$

但し、 FC 、 r 、 w_r 、 w_c 、 $f(w)$ はそれぞれ準固定費、企業の社会保険負担料率、最低限界賃金基準、最高限界賃金基準、賃金密度分布関数を表す。他方、社会保険の可変費 (VC) は次式によって与えられる。

$$VC = r \int_{w_r}^{w_c} w f(w) dw$$

実際の社会保険料の算出に用いられる賃金額は、上式で前提とされている支払

われた賃金そのものではなく、賃金クラス別に標準化された金額ではあるが、そのように離散型で計算された金額は結局のところ上式のような連続型の金額とほぼ等しくなると思われる。

実際の計算では、厚生年金と健康保険との区別だけではなく、双方について男女の区別と、健康保険については更に政府管掌と組管掌の区別も行った。前者の区別は、男女の賃金分布が決定的に異なっているためである。後者は、料率が異なるためである。つまり、先ずそれぞれの場合の準固定費と可変費を計算し、それらを加重平均によって集計することによって全体としての準固定費と可変費を得る。政府管掌健康保険の対象となる雇用者と組管掌の雇用者とは、賃金分布も異なるであろうが、そのような区分の資料が公表されていないため、両者とも同じ賃金分布を持つものと仮定して、各保険費用の推定を行った。なお、1979年以降政府管掌の健康保険について賞与の0.5%の特別保険料が使用者から徴収されている。この費用は雇用者当りにかかる経費であり、準固定費に分類される。

C. 準固定費と可変費の推移とその変動要因

観察期間を通して準固定費と可変費は共に増加し続けてきたが、その増加率は逡減傾向にある（第20表参照）。そして準固定費を可変費で割った固定可変比率は1974年までは上昇しているが、その後低下し、特に1982年頃から低下の割合を強めている（第18図参照）。つまり、準固定費の変化率は1974年までは一貫して可変費の変化率を上回ったが、その後下回る傾向が強くなっている。また、1978年頃までは両費用は同じ動きを示しているが、その後そのような関係は見られない（第19図参照）。1974年までの固定費の増加はおもに賞与の増加の寄与率が高い。また、それ以後の可変費の増加については直接給与の寄与度が高い。

準固定費は観察期間に9.13倍に増加している。準固定費の中、賞与が圧倒的なシェアを持ち、その構成比は全期間を通じてほぼ55%と非常に安定している。法定外福利費の割合は少々上昇気味で、休暇費用はほぼ安定した割合を占めて

いる。そのほかの準固定費（募集教育費、その他の労働費用、法定福利費の固定費用部分）はいずれもその構成比を低めている（第21表、第20-1図、第20-2図参照）。Ⅱ. で述べたように、その他の労働費用は通勤手当の下落によって1984年からかなり減少している。しかし、もし通勤手当が1985年に1983年の水準に留まったと仮定し、その変化分を準固定費より差し引き可変費に加えても、1985年の固定可変比率は47.8%から49.3%になるに過ぎず、基本動向に影響はない。

可変費用は観察期間中に8.44倍に増加している。そのうち、直接給与が常にほぼ80%を占めているが、近年わずかながら低下傾向がみられる。超過勤務手当は約10%を占め、オイルショックで低下したがその後回復しつつある。法定外福利費の可変費用部分に占めるシェアはまだ低いが、一貫して増加し、1965年から1985年にかけて17.03倍にもなっている（第22表、第21図参照）。

社会保険費に関して、準固定費と可変費を区分してみると、健康保険、厚生年金共に可変費の伸びが著しく、固定費は停滞している（第23表、第22図参照）。特に厚生年金の可変費部分が1980年頃から健康保険の可変費部分を追い越し、1965年から1985年にかけて24.31倍にもなっている。なお、政府管掌健康保険に対する特別保険料は全健康保険料の0.2%以下であり、その影響は小さい。

Ⅵ. 結 び

本論文は、1965年から1985年までの製造業における労働費用構成の年次系列をECの統計とほぼ比較可能な形に編集した。この統計からつかめることは第一に、総労働費用を直接給与、超過勤務手当、賃金外労働費用と三要素に分類すると、それらの構成比は全観察期間を通して驚くほど安定しているということである。第二に、賃金外労働費用中では賞与が圧倒的なシェアを持ち、ほぼ45%と安定している。その後には法定福利費と法定外福利費が続き、その比率を除々に高めている。第三に、法定福利費に関しては厚生年金費と健康保険費の比率が高く、特に厚生年金費は健康保険費を追い越して増加している。第四

に、法定外福利費中では退職金の比重が大きい。第五に、有給休暇費用の増加率は比較的到低く、有給休暇取得日数は減少している。

総労働費用はまた準固定費用と可変費用とに分解される。準固定費用を可変費用で割った比率は1974年まで上昇したが、その後低下し、最近更に低下傾向を強めている。準固定費の主構成要素は賞与であり、その構成比は安定している。可変費用の約80%を直接給与が占めているが、法定福利費の可変費用部分が一貫して増加している。

参考文献

中央労働委員会事務局『労働時間、休日、休暇調査』

中央労働委員会事務局『賃金事情調査』

労働省『労働費用調査』

労働省『労働者福祉施設等調査』

労働省『賃金労働時間制度等総合調査』

労働省『企業福祉施設調査』

労働省『給与構成調査』

労働省『賃金構造基本統計調査』

Hart, Robert A. (1984), *The Economics of Non-wage Labour Costs*, London, George Allen & Unwin.

Hart, Robert A., Bell, D., Frees, R., Kawasaki, S. and Woodbury, S. (1988), *Programme for Research and Actions on the Development of the Labour Market, Trends in Non-Wage Labour Costs and their Effects on Employment*, Luxembourg, Office for Official Publications of the European Communities.

Hart, Robert A. and Kawasaki, Seiichi (1988), "Payroll Taxes and Factor Demand", forthcoming in *Research in Labor Economics*.

OECD (1986), "Non-Wage Labour Costs and Employment", *OECD Employment Outlook*, Paris.

Spaet, H. (1973), *Spline-algorithm zur Konstruktion glatter Kurven und Flaechen*, Muenchen, R. Oldenbourg Verlag.

Swedish Employers' Confederation, *Wages and Total Costs for Workers, International Survey*.

Tachibanaki, Toshiaki (1987), *Non-Wage Labour Costs: Their Rationale and the Economic Effects*, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper No. 217, Kyoto.

第1表 EC と日本の労働費用分類の対応

| EC 基準の分類 | 日本基準の分類 |
|---|---|
| I. 直接給与 Direct remuneration | A. 所定内給与 - 通勤手当 - 住宅手当 - 家族手当 |
| II. 超過勤務手当 Over-time payment | B. 所定外給与 |
| III. 賞与 Bonuses and gratuities | C. 賞与及びその他特別給与 |
| IV. 有給休暇費用 Payments for days not worked | 推定 (本文参照) |
| V. 法定福利費 Statutory social welfare costs | D. 法定福利費 |
| VI. 法定外福利費 Customary, contractual, or voluntary social welfare costs | E. 法定外福利費 - 食住費 + F. 退職金 + 家族手当 (A. 所定内給与) |
| VII. 募集・訓練費 Recruiting and vocational training costs | G. 募集費 + H. 教育訓練費 |
| VIII. その他の労働費用 (現物給与を含む) Other labour costs and benefits in kind | I. その他の労働費用 + J. 現物給与 + 住宅手当 (A. 所定内給与) + 通勤手当 (A. 所定内給与) + 食住費 (E. 法定外福祉費) |

第2表 製造業における有給休暇取得全日数の算出

| 年次 | 労働費用調査 | | 合計 | スプラインによる補間 (系列 A) | 賃金労働時間等総合調査 | |
|------|--------------|--------------|------|-------------------|--------------|---------------------------|
| | 法定年次有給休暇消化日数 | その他の有給休暇消化日数 | | | 法定年次有給休暇消化日数 | 系列 C の 1980 年に水準調整 (系列 D) |
| 1965 | 8.4 | 7.2 | 15.6 | 15.600 | | |
| 1966 | | | | 16.178 | | |
| 1967 | | | | 16.622 | | |
| 1968 | 8.4 | 8.4 | 16.8 | 16.800 | | |
| 1969 | | | | 16.622 | | |
| 1970 | | | | 16.178 | | |
| 1971 | 7.2 | 8.4 | 15.6 | 15.600 | | |
| 1972 | | | | | | |
| 1973 | | | | | | |
| 1974 | | | | | | |
| 1975 | | | | | | |
| 1976 | | | | | | |
| 1977 | | | | | | |
| 1978 | | | | | | |
| 1979 | | | | | | |
| 1980 | | | | | 9.8 | 15.312 |
| 1981 | | | | | 9.2 | 14.375 |
| 1982 | | | | | 9.6 | 15.000 |
| 1983 | | | | | 9.7 | 15.156 |
| 1984 | | | | | 9.3 | 14.531 |
| 1985 | | | | | 9.0 | 14.062 |

有給休暇費用の算出法は本文参照のこと。

第3表 一人当たり月平均総労働費とその構成要素の推移（円）

| 年次 | 総労働費用 | 直接給与 | 超過勤務手当 | 賃金外労働費用 |
|------|---------|---------|--------|---------|
| 1965 | 41,837 | 24,156 | 3,300 | 14,381 |
| 1968 | 62,717 | 34,361 | 5,600 | 22,756 |
| 1971 | 100,603 | 54,685 | 7,100 | 38,818 |
| 1972 | 116,293 | 62,850 | 8,000 | 45,444 |
| 1973 | 147,977 | 77,065 | 12,900 | 58,012 |
| 1974 | 181,296 | 97,191 | 10,900 | 73,205 |
| 1975 | 196,834 | 109,383 | 8,900 | 78,551 |
| 1976 | 221,678 | 119,493 | 13,000 | 89,185 |
| 1977 | 243,418 | 129,673 | 15,000 | 98,745 |
| 1978 | 258,784 | 136,596 | 16,300 | 105,888 |
| 1979 | 276,580 | 143,820 | 19,000 | 113,760 |
| 1980 | 295,506 | 152,915 | 21,730 | 120,862 |
| 1981 | 313,455 | 162,214 | 21,920 | 129,322 |
| 1982 | 327,237 | 169,696 | 22,060 | 135,481 |
| 1983 | 336,079 | 175,534 | 23,280 | 137,265 |
| 1984 | 351,136 | 185,211 | 26,900 | 139,025 |
| 1985 | 361,996 | 192,374 | 28,660 | 140,962 |

| 中 労 委 調 査 | | | 年 間 有 給 休 暇 全 取 得 日 数 | 月 間 有 給 休 暇 費 用 (円) |
|------------------|-------------------------|-----------------------------|--------------------------|------------------------|
| 法定年次有給 休暇消化日数 | スプラインに よる補間 (系列B) | 系列Aの1971 年に水準調整 (系列C) | | |
| | | | 15.600 | 1,329.384 |
| | | | 16.178 | 1,509.654 |
| | | | 16.622 | 1,711.176 |
| 11.6 | 11.600 | 15.719 | 16.800 | 2,056.594 |
| | 11.796 | 15.984 | 16.622 | 2,325.221 |
| 11.8 | 11.800 | 15.990 | 16.178 | 2,735.542 |
| | 11.513 | 15.600 | 15.600 | 3,090.880 |
| 11.2 | 11.200 | 15.177 | 15.177 | 3,455.936 |
| | 11.154 | 15.114 | 15.114 | 4,266.560 |
| 11.4 | 11.400 | 15.448 | 15.448 | 5,560.611 |
| | 11.871 | 16.086 | 16.086 | 6,516.941 |
| 12.4 | 12.400 | 16.803 | 16.803 | 7,519.821 |
| | 12.773 | 17.308 | 17.308 | 8,405.859 |
| 12.7 | 12.700 | 17.209 | 17.209 | 8,754.911 |
| | 12.037 | 16.311 | 16.311 | 8,592.800 |
| 11.3 | 11.300 | 15.312 | 15.312 | 8,647.970 |
| | 11.016 | 14.928 | 14.375 | 8,659.702 |
| 11.1 | 11.100 | 15.041 | 15.000 | 9,542.859 |
| | 11.310 | 15.326 | 15.156 | 9,934.296 |
| 11.4 | 11.400 | 15.448 | 14.531 | 9,884.175 |
| | 11.192 | 15.166 | 14.062 | 10,084.732 |

第4表 総労働費用の構成比

| 年次 | 直接給与 | 超過勤務手当 | 賃金外労働費用 |
|------|--------|--------|---------|
| 1965 | 57.74% | 7.89% | 34.37% |
| 1968 | 54.79% | 8.93% | 36.28% |
| 1971 | 54.36% | 7.06% | 38.59% |
| 1972 | 54.04% | 6.88% | 39.08% |
| 1973 | 52.08% | 8.72% | 39.20% |
| 1974 | 53.61% | 6.01% | 40.38% |
| 1975 | 55.57% | 4.52% | 39.91% |
| 1976 | 53.90% | 5.86% | 40.23% |
| 1977 | 53.27% | 6.16% | 40.57% |
| 1978 | 52.78% | 6.30% | 40.92% |
| 1979 | 52.00% | 6.87% | 41.13% |
| 1980 | 51.75% | 7.35% | 40.90% |
| 1981 | 51.75% | 6.99% | 41.26% |
| 1982 | 51.86% | 6.74% | 41.40% |
| 1983 | 52.23% | 6.93% | 40.84% |
| 1984 | 52.75% | 7.66% | 39.59% |
| 1985 | 53.14% | 7.92% | 38.94% |

第5表 賃金外労働費用とその構成要素の推移（円）

| 年次 | 賃金外労働費用 | 賞与 | 有給休暇費用 | 法定福利費 | 法定外費 | 募集訓練費 | 他の労働費用 |
|------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 1965 | 14,381 | 6,358 | 1,329 | 1,917 | 2,405 | 269 | 2,102 |
| 1968 | 22,756 | 10,458 | 2,057 | 3,083 | 3,444 | 501 | 3,212 |
| 1971 | 38,818 | 19,367 | 3,091 | 4,937 | 5,726 | 682 | 5,015 |
| 1972 | 45,444 | 22,775 | 3,456 | 5,643 | 7,099 | 755 | 5,716 |
| 1973 | 58,012 | 29,892 | 4,267 | 7,375 | 8,471 | 1,095 | 6,912 |
| 1977 | 98,745 | 45,158 | 8,406 | 15,548 | 17,122 | 921 | 11,590 |
| 1978 | 105,888 | 46,025 | 8,755 | 16,973 | 20,273 | 991 | 12,871 |
| 1979 | 113,760 | 51,295 | 8,593 | 18,220 | 20,774 | 1,097 | 13,781 |
| 1980 | 120,862 | 55,947 | 8,648 | 19,767 | 20,215 | 1,414 | 14,870 |
| 1981 | 129,322 | 58,357 | 8,660 | 22,590 | 21,609 | 1,472 | 16,634 |
| 1982 | 135,481 | 60,319 | 9,543 | 23,977 | 22,900 | 1,529 | 17,214 |
| 1983 | 137,265 | 61,034 | 9,934 | 24,725 | 23,538 | 1,423 | 16,611 |
| 1984 | 139,025 | 64,302 | 9,884 | 25,538 | 24,975 | 1,558 | 12,769 |
| 1985 | 140,962 | 65,093 | 10,085 | 26,335 | 25,694 | 1,606 | 12,149 |

第6表 賃金外労働費用の構成比

| 年次 | 賞与 | 有給休暇費用 | 法定福利費 | 法定外福利費 | 募集訓練費 | 他の労働費用 |
|------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 1965 | 44.21% | 9.24% | 13.33% | 16.72% | 1.87% | 14.62% |
| 1968 | 45.96% | 9.04% | 13.55% | 15.14% | 2.20% | 14.12% |
| 1971 | 49.89% | 7.96% | 12.72% | 14.75% | 1.76% | 12.92% |
| 1972 | 50.12% | 7.60% | 12.42% | 15.62% | 1.66% | 12.58% |
| 1973 | 51.53% | 7.35% | 12.71% | 14.60% | 1.89% | 11.92% |
| 1974 | 52.65% | 7.60% | 12.88% | 14.05% | 1.58% | 11.24% |
| 1975 | 49.10% | 8.30% | 14.60% | 15.46% | 1.17% | 11.38% |
| 1976 | 47.52% | 8.43% | 14.70% | 16.83% | 0.99% | 11.52% |
| 1977 | 45.73% | 8.51% | 15.75% | 17.34% | 0.93% | 11.74% |
| 1978 | 43.47% | 8.27% | 16.03% | 19.15% | 0.94% | 12.16% |
| 1979 | 45.09% | 7.55% | 16.02% | 18.26% | 0.96% | 12.11% |
| 1980 | 46.29% | 7.16% | 16.36% | 16.73% | 1.17% | 12.30% |
| 1981 | 45.13% | 6.70% | 17.47% | 16.71% | 1.14% | 12.86% |
| 1982 | 44.52% | 7.04% | 17.70% | 16.90% | 1.13% | 12.71% |
| 1983 | 44.46% | 7.24% | 18.01% | 17.15% | 1.04% | 12.10% |
| 1984 | 46.25% | 7.11% | 18.37% | 17.96% | 1.12% | 9.18% |
| 1985 | 46.18% | 7.15% | 18.68% | 18.23% | 1.14% | 8.62% |

第7表 法定福利費とその構成要素の推移（一人当り月平均円）

| 年次 | 法定福利費 | 健康保険費 | 厚生年金費 | 厚生 の法定 健康保 以外 福利費 |
|------|--------|--------|--------|-------------------------------|
| 1965 | 1,917 | 944 | 556 | 418 |
| 1968 | 3,083 | 1,506 | 982 | 596 |
| 1971 | 4,937 | 2,298 | 1,815 | 823 |
| 1972 | 5,643 | 2,591 | 2,208 | 844 |
| 1973 | 7,375 | 3,142 | 2,807 | 1,427 |
| 1974 | 9,431 | 4,128 | 3,911 | 1,392 |
| 1975 | 11,468 | 5,030 | 4,650 | 1,788 |
| 1976 | 13,114 | 5,382 | 5,327 | 2,406 |
| 1977 | 15,548 | 6,145 | 6,549 | 2,855 |
| 1978 | 16,973 | 6,804 | 7,041 | 3,128 |
| 1979 | 18,220 | 7,267 | 7,471 | 3,481 |
| 1980 | 19,767 | 7,810 | 8,359 | 3,599 |
| 1981 | 22,590 | 8,432 | 9,986 | 4,172 |
| 1982 | 23,977 | 8,943 | 10,435 | 4,599 |
| 1983 | 24,725 | 9,334 | 10,805 | 4,586 |
| 1984 | 25,538 | 9,605 | 11,185 | 4,748 |
| 1985 | 26,335 | 10,266 | 12,276 | 3,793 |

第8表 法定福利費の構成比

| 年次 | 健康保険費 | 厚生年金費 | 厚生 の法定 健康保 以外 福利費 |
|------|--------|--------|-------------------------------|
| 1965 | 49.21% | 28.98% | 21.81% |
| 1968 | 48.84% | 31.84% | 19.32% |
| 1971 | 46.56% | 36.77% | 16.67% |
| 1972 | 45.92% | 39.12% | 14.96% |
| 1973 | 42.60% | 38.05% | 19.34% |
| 1974 | 43.77% | 41.47% | 14.76% |
| 1975 | 43.86% | 40.55% | 15.59% |
| 1976 | 41.04% | 40.62% | 18.34% |
| 1977 | 39.52% | 42.12% | 18.36% |
| 1978 | 40.09% | 41.48% | 18.43% |
| 1979 | 39.89% | 41.01% | 19.11% |
| 1980 | 39.51% | 42.28% | 18.21% |
| 1981 | 37.33% | 44.20% | 18.47% |
| 1982 | 37.30% | 43.52% | 19.18% |
| 1983 | 37.75% | 43.70% | 18.55% |
| 1984 | 37.61% | 43.80% | 18.59% |
| 1985 | 38.98% | 46.62% | 14.40% |

第9表 法定外福利費とその構成要素の推移（一人当月平均円）

| 年次 | 法定外福利費 | 退職金 | 家族手当 | その他の法定外福利費 |
|------|--------|--------|-------|------------|
| 1965 | 2,405 | 1,037 | 629 | 738 |
| 1968 | 3,444 | 1,619 | 794 | 1,031 |
| 1971 | 5,726 | 2,739 | 1,298 | 1,689 |
| 1972 | 7,099 | 3,668 | 1,565 | 1,867 |
| 1973 | 8,471 | 4,050 | 1,987 | 2,435 |
| 1974 | 10,284 | 4,911 | 2,506 | 2,867 |
| 1975 | 12,142 | 6,242 | 3,383 | 2,517 |
| 1976 | 15,008 | 7,676 | 4,233 | 3,099 |
| 1977 | 17,122 | 9,136 | 4,786 | 3,199 |
| 1978 | 20,273 | 11,732 | 5,075 | 3,467 |
| 1979 | 20,774 | 11,632 | 5,765 | 3,377 |
| 1980 | 20,215 | 10,389 | 6,197 | 3,630 |
| 1981 | 21,609 | 10,634 | 6,746 | 4,228 |
| 1982 | 22,900 | 11,860 | 7,041 | 3,999 |
| 1983 | 23,538 | 12,453 | 7,078 | 4,008 |
| 1984 | 24,975 | 13,311 | 7,242 | 4,422 |
| 1985 | 25,694 | 13,727 | 7,407 | 4,560 |

第10表 法定外福利費の構成比

| 年次 | 退職金 | 家族手当 | その他の法定外福利費 |
|------|--------|--------|------------|
| 1965 | 43.13% | 26.16% | 30.70% |
| 1968 | 47.01% | 23.06% | 29.93% |
| 1971 | 47.83% | 22.67% | 29.50% |
| 1972 | 51.67% | 22.04% | 26.30% |
| 1973 | 47.81% | 23.45% | 28.74% |
| 1974 | 47.76% | 24.37% | 27.88% |
| 1975 | 51.41% | 27.86% | 20.73% |
| 1976 | 51.14% | 28.21% | 20.65% |
| 1977 | 53.36% | 27.95% | 18.68% |
| 1978 | 57.87% | 25.03% | 17.10% |
| 1979 | 55.99% | 27.75% | 16.26% |
| 1980 | 51.39% | 30.66% | 17.95% |
| 1981 | 49.21% | 31.22% | 19.57% |
| 1982 | 51.79% | 30.75% | 17.46% |
| 1983 | 52.91% | 30.07% | 17.03% |
| 1984 | 53.30% | 29.00% | 17.70% |
| 1985 | 53.43% | 28.83% | 17.75% |

第11表 募集訓練費とその構成要素の推移（一人当り月平均円）

| 年次 | 募集訓練費 | 募集費 | 教育訓練費 |
|------|-------|-----|-------|
| 1965 | 269 | 128 | 141 |
| 1968 | 501 | 321 | 180 |
| 1971 | 682 | 406 | 276 |
| 1972 | 755 | 439 | 316 |
| 1973 | 1,095 | 683 | 412 |
| 1974 | 1,159 | 667 | 491 |
| 1975 | 920 | 399 | 521 |
| 1976 | 883 | 383 | 500 |
| 1977 | 921 | 348 | 573 |
| 1978 | 991 | 359 | 632 |
| 1979 | 1,097 | 431 | 665 |
| 1980 | 1,414 | 569 | 845 |
| 1981 | 1,472 | 585 | 886 |
| 1982 | 1,529 | 523 | 1,006 |
| 1983 | 1,423 | 501 | 922 |
| 1984 | 1,558 | 551 | 1,007 |
| 1985 | 1,606 | 568 | 1,039 |

第12表 募集訓練費の構成比

| 年次 | 募集費 | 教育訓練費 |
|------|--------|--------|
| 1965 | 47.67% | 52.33% |
| 1968 | 64.05% | 35.95% |
| 1971 | 59.56% | 40.44% |
| 1972 | 58.14% | 41.86% |
| 1973 | 62.35% | 37.65% |
| 1974 | 56.60% | 42.40% |
| 1975 | 43.39% | 56.61% |
| 1976 | 43.34% | 56.66% |
| 1977 | 37.75% | 62.25% |
| 1978 | 36.22% | 63.78% |
| 1979 | 39.35% | 60.65% |
| 1980 | 40.25% | 59.75% |
| 1981 | 39.77% | 60.23% |
| 1982 | 34.19% | 65.81% |
| 1983 | 35.23% | 64.77% |
| 1984 | 35.34% | 64.66% |
| 1985 | 35.34% | 64.66% |

第13表 直接給与とその構成要素の推移

| 年次 | 直接給与 (月間平均円) | 所定内労働時間 (月間平均) | 所定内賃金率 |
|------|-----------------|-------------------|----------|
| 1965 | 24,156 | 189 | 127.83 |
| 1968 | 34,361 | 187 | 183.62 |
| 1971 | 54,685 | 184 | 297.20 |
| 1972 | 62,850 | 184 | 341.57 |
| 1973 | 77,065 | 182 | 423.43 |
| 1974 | 97,191 | 180 | 539.95 |
| 1975 | 109,383 | 180 | 607.68 |
| 1976 | 119,493 | 178 | 671.31 |
| 1977 | 129,673 | 178 | 728.50 |
| 1978 | 136,596 | 179 | 763.11 |
| 1979 | 143,820 | 182 | 790.22 |
| 1980 | 152,915 | 181 | 847.17 |
| 1981 | 162,214 | 180 | 903.65 |
| 1982 | 169,696 | 178 | 954.31 |
| 1983 | 175,534 | 179 | 983.22 |
| 1984 | 185,211 | 182 | 1,020.33 |
| 1985 | 192,374 | 179 | 1,075.74 |

注) 所定内賃金率とは直接給与を所定内労働時間で割ったものである。

第14表 超過勤務手当とその構成要素の推移

| 年次 | 超過勤務手当 (月平均円) | 超過勤務時間 (月平均) | 超勤賃金率 |
|------|------------------|-----------------|-------|
| 1965 | 3,300 | 18 | 183 |
| 1968 | 5,600 | 22 | 256 |
| 1971 | 7,100 | 17 | 418 |
| 1972 | 8,000 | 16 | 500 |
| 1973 | 12,900 | 21 | 614 |
| 1974 | 10,900 | 14 | 779 |
| 1975 | 8,900 | 9 | 989 |
| 1976 | 13,000 | 13 | 1000 |
| 1977 | 15,000 | 13 | 1154 |
| 1978 | 16,300 | 14 | 1164 |
| 1979 | 19,000 | 16 | 1188 |
| 1980 | 21,730 | 17 | 1294 |
| 1981 | 21,920 | 16 | 1389 |
| 1982 | 22,060 | 15 | 1463 |
| 1983 | 23,280 | 16 | 1452 |
| 1984 | 26,900 | 18 | 1460 |
| 1985 | 28,660 | 18 | 1555 |

第15表 有給休暇費用の推移

| 年次 | 有給休暇費用 (月間平均円) | 有給休暇取得 日数(年間平均) |
|------|-------------------|--------------------|
| 1965 | 1,329.38 | 15.60 |
| 1968 | 2,056.59 | 16.80 |
| 1971 | 3,090.88 | 15.60 |
| 1972 | 3,455.94 | 15.18 |
| 1973 | 4,266.56 | 15.11 |
| 1974 | 5,560.61 | 15.45 |
| 1975 | 6,516.94 | 16.09 |
| 1976 | 7,519.82 | 16.80 |
| 1977 | 8,405.86 | 17.31 |
| 1978 | 8,754.91 | 17.21 |
| 1979 | 8,592.80 | 16.31 |
| 1980 | 8,647.97 | 15.31 |
| 1981 | 8,659.70 | 14.37 |
| 1982 | 9,542.86 | 15.00 |
| 1983 | 9,934.30 | 15.16 |
| 1984 | 9,884.17 | 14.53 |
| 1985 | 10,084.73 | 14.06 |

第16表 その他の労働費用とその構成要素の推移（一人当月間平均円）

| 年次 | その他の 労働費用 | 住宅手当 | 通勤手当 | 食住費 | その他 |
|------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| 1965 | 2,102 | 114 | 400 | 1,085 | 502 |
| 1968 | 3,212 | 251 | 794 | 1,362 | 805 |
| 1971 | 5,015 | 584 | 1,233 | 2,281 | 917 |
| 1972 | 5,716 | 671 | 1,416 | 2,666 | 965 |
| 1973 | 6,912 | 851 | 1,797 | 3,118 | 1,146 |
| 1974 | 8,229 | 1,139 | 2,164 | 3,669 | 1,257 |
| 1975 | 8,938 | 1,378 | 2,255 | 3,642 | 1,663 |
| 1976 | 10,276 | 1,693 | 2,681 | 4,220 | 1,683 |
| 1977 | 11,590 | 1,698 | 3,242 | 4,764 | 1,886 |
| 1978 | 12,871 | 1,964 | 3,765 | 5,038 | 2,103 |
| 1979 | 13,781 | 1,922 | 4,193 | 5,074 | 2,593 |
| 1980 | 14,870 | 2,253 | 4,695 | 5,155 | 2,767 |
| 1981 | 16,634 | 2,579 | 4,961 | 5,625 | 3,469 |
| 1982 | 17,214 | 2,692 | 5,591 | 5,671 | 3,260 |
| 1983 | 16,611 | 2,574 | 6,005 | 5,570 | 2,463 |
| 1984 | 12,769 | 2,574 | 2,574 | 5,787 | 1,835 |
| 1985 | 12,149 | 2,574 | 1,716 | 5,967 | 1,892 |

第17表 その他の労働費用の構成比

| 年次 | 住宅手当 | 通勤手当 | 食住費 | その他 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 1965 | 5.44% | 19.04% | 51.63% | 23.89% |
| 1968 | 7.81% | 24.72% | 42.41% | 25.06% |
| 1971 | 11.65% | 24.59% | 45.48% | 18.28% |
| 1972 | 11.73% | 24.76% | 46.63% | 16.88% |
| 1973 | 12.32% | 26.00% | 45.10% | 16.58% |
| 1974 | 13.84% | 26.30% | 44.59% | 15.27% |
| 1975 | 15.42% | 25.23% | 40.74% | 18.61% |
| 1976 | 16.48% | 26.09% | 41.06% | 16.37% |
| 1977 | 14.65% | 27.98% | 41.10% | 16.27% |
| 1978 | 15.26% | 29.25% | 39.14% | 16.34% |
| 1979 | 13.94% | 30.42% | 36.82% | 18.81% |
| 1980 | 15.15% | 31.57% | 34.66% | 18.61% |
| 1981 | 15.51% | 29.82% | 33.82% | 20.85% |
| 1982 | 15.64% | 32.48% | 32.95% | 18.94% |
| 1983 | 15.49% | 36.15% | 33.53% | 14.83% |
| 1984 | 20.16% | 20.16% | 45.32% | 14.37% |
| 1985 | 21.18% | 14.12% | 49.12% | 15.57% |

第18表 健康保険の料率と標準報酬の下限と上限 (使用者負担部分)

| 年次 | 政府管掌 | | | 組管管掌 | | 標準報酬の下限と上限(円) | | |
|------|--------------|-------------|---------------|--------------|-------------|---------------|---------|---------------|
| | 加入人員 (万人) | 保険料率 (%) | 改訂日時 (年/月) | 加入人員 (万人) | 保険料率 (%) | 下 限 | 上 限 | 改訂日時 (年/月) |
| 1965 | 1,143 | 3.15 | 1960/ 1 | 710 | 3.962 | 3,000 | 52,000 | 1957/ 4 |
| 1966 | 1,170 | 3.25 | 1966/ 4 | 733 | 4.027 | 3,000 | 104,000 | 1966/ 4 |
| 1967 | 1,220 | 3.5 | 1967/ 8 | 759 | 4.045 | | | |
| 1968 | 1,253 | | | 803 | 4.059 | | | |
| 1969 | 1,285 | | | 851 | 4.042 | | | |
| 1970 | 1,315 | | | 909 | 4.036 | | | |
| 1971 | 2,602 | | | 2,124 | 4.042 | | | |
| 1972 | 2,600 | | | 2,225 | 4.039 | | | |
| 1973 | 2,673 | 3.6 | 1973/ 1 | 2,326 | 4.033 | 20,000 | 200,000 | 1973/ 1 |
| 1974 | 2,741 | 3.8 | 1974/11 | 2,464 | 4.033 | | | |
| 1975 | 2,772 | | | 2,557 | 4.071 | | | |
| 1976 | 2,812 | 3.9 | 1976/ 1 | 2,609 | 4.156 | 30,000 | 320,000 | 1976/ 7 |
| 1977 | 2,872 | | | 2,639 | 4.348 | | | |
| 1978 | 2,904 | 4 | 1978/ 2 | 2,674 | 4.429 | 30,000 | 380,000 | 1978/ 7 |
| 1979 | 2,971 | | | 2,692 | 4.447 | | | |
| 1980 | 3,060 | | | 2,703 | 4.498 | | | |
| 1981 | 3,129 | 4.2 | 1981/ 3 | 2,750 | 4.557 | | | |
| 1982 | 3,091 | 4.25 | 1982/11 | 2,793 | 4.578 | 30,000 | 470,000 | 1982/ 1 |
| 1983 | 3,149 | | | 2,837 | 4.61 | | | |
| 1984 | 3,193 | 4.2 | 1984/ 3 | 2,862 | 4.616 | 68,000 | 710,000 | 1984/ 1 |
| 1985 | 3,233 | | | 2,911 | 4.625 | | | |

注) 組管管掌料率は年度末の全組合の平均料率。

政府管掌の場合1979年以降賞与等の0.5%の特別保険料が徴収される。

出所) 社会保険組合連合会『社会保障年鑑』と社会保険庁への問い合わせ。

第19表 厚生年金保険の料率と標準報酬の下限と上限（使用者負担部分）

| 年次 | 加入人員 (万人) | 料率 (%) | | | 標準報酬の下限と上限 (円) | | |
|------|--------------|--------|------|---------|----------------|---------|---------|
| | | 男 | 女 | 改訂日時 | 下限 | 上限 | 改訂日時 |
| 1965 | 1.763 | 1.75 | 1.5 | 1960/ 5 | 3,000 | 36,000 | 1960/ 5 |
| 1966 | 1.842 | 2.75 | 1.95 | 1965/ 5 | 7,000 | 60,000 | 1965/ 5 |
| 1967 | 1.916 | | | | | | |
| 1968 | 1.992 | | | | | | |
| 1969 | 2.072 | 3.1 | 2.3 | 1969/11 | 10,000 | 100,000 | 1969/11 |
| 1970 | 2.158 | | | | | | |
| 1971 | 2.226 | 3.2 | 2.4 | 1971/11 | 10,000 | 134,000 | 1971/11 |
| 1972 | 2.251 | | | | | | |
| 1973 | 2.307 | 3.8 | 2.9 | 1973/11 | 20,000 | 200,000 | 1973/11 |
| 1974 | 2.371 | | | | | | |
| 1975 | 2.365 | | | | | | |
| 1976 | 2.365 | 4.55 | 3.65 | 1976/ 8 | 30,000 | 320,000 | 1976/ 8 |
| 1977 | 2.385 | | | | | | |
| 1978 | 2.390 | | | | | | |
| 1979 | 2.418 | | | | | | |
| 1980 | 2.471 | 5.3 | 4.45 | 1980/ 1 | 45,000 | 410,000 | 1980/ 1 |
| 1981 | 2.524 | | 4.5 | | | | |
| 1982 | 2.570 | | 4.55 | | | | |
| 1983 | 2.603 | | 4.6 | | | | |
| 1984 | 2.636 | | 4.65 | | | | |
| 1985 | 2.675 | 6.2 | 5.65 | 1985/ 1 | 68,000 | 470,000 | 1985/ 1 |

出所） 社会保険組合連合会『社会保障年鑑』と社会保険庁への問い合わせ。

第20表 準固定労働費用と可変労働費用（一人当月間平均円）

| 年次 | 準固定費用 | 可変費用 | 固定費/可変費 |
|------|---------|---------|---------|
| 1965 | 12,733 | 29,104 | 0.438 |
| 1968 | 20,052 | 42,665 | 0.470 |
| 1971 | 34,702 | 65,901 | 0.527 |
| 1972 | 40,813 | 75,480 | 0.541 |
| 1973 | 52,360 | 95,617 | 0.548 |
| 1974 | 64,770 | 116,526 | 0.556 |
| 1975 | 69,334 | 127,500 | 0.544 |
| 1976 | 77,851 | 143,827 | 0.541 |
| 1977 | 84,042 | 159,376 | 0.527 |
| 1978 | 89,770 | 169,014 | 0.531 |
| 1979 | 96,713 | 179,867 | 0.538 |
| 1980 | 102,596 | 192,910 | 0.532 |
| 1981 | 108,055 | 205,401 | 0.526 |
| 1982 | 112,799 | 214,438 | 0.526 |
| 1983 | 114,056 | 222,023 | 0.514 |
| 1984 | 115,267 | 235,869 | 0.489 |
| 1985 | 116,216 | 245,780 | 0.473 |

第21表 準固定労働費用の構成比

| 年次 | 賞与 | 有給休暇費用 | 法定福利費の 固定費用部分 | 法定外福利費 | 募集訓練費 | その他の 労働費用 |
|------|--------|--------|------------------|--------|-------|--------------|
| 1965 | 49.94% | 10.44% | 2.11% | 18.89% | 2.11% | 16.51% |
| 1968 | 52.16% | 10.26% | 1.89% | 17.18% | 2.50% | 16.02% |
| 1971 | 55.81% | 8.91% | 2.37% | 16.50% | 1.97% | 14.45% |
| 1972 | 55.80% | 8.47% | 2.48% | 17.39% | 1.85% | 14.01% |
| 1973 | 57.09% | 8.15% | 3.29% | 16.18% | 2.09% | 13.20% |
| 1974 | 59.51% | 8.59% | 1.54% | 15.88% | 1.79% | 12.71% |
| 1975 | 55.62% | 9.40% | 3.25% | 17.51% | 1.33% | 12.89% |
| 1976 | 54.44% | 9.66% | 2.29% | 19.28% | 1.13% | 13.20% |
| 1977 | 53.73% | 10.00% | 1.01% | 20.37% | 1.10% | 13.79% |
| 1978 | 51.27% | 9.75% | 0.95% | 22.58% | 1.10% | 14.34% |
| 1979 | 53.04% | 8.88% | 1.21% | 21.48% | 1.13% | 14.25% |
| 1980 | 54.53% | 8.43% | 1.46% | 19.70% | 1.38% | 14.49% |
| 1981 | 54.01% | 8.01% | 1.23% | 20.00% | 1.36% | 15.39% |
| 1982 | 53.47% | 8.46% | 1.15% | 20.30% | 1.36% | 15.26% |
| 1983 | 53.51% | 8.71% | 1.33% | 20.64% | 1.25% | 14.56% |
| 1984 | 55.79% | 8.58% | 1.54% | 21.67% | 1.35% | 11.08% |
| 1985 | 56.01% | 8.68% | 1.37% | 22.11% | 1.38% | 10.45% |

第22表 可変労働費用の構成比

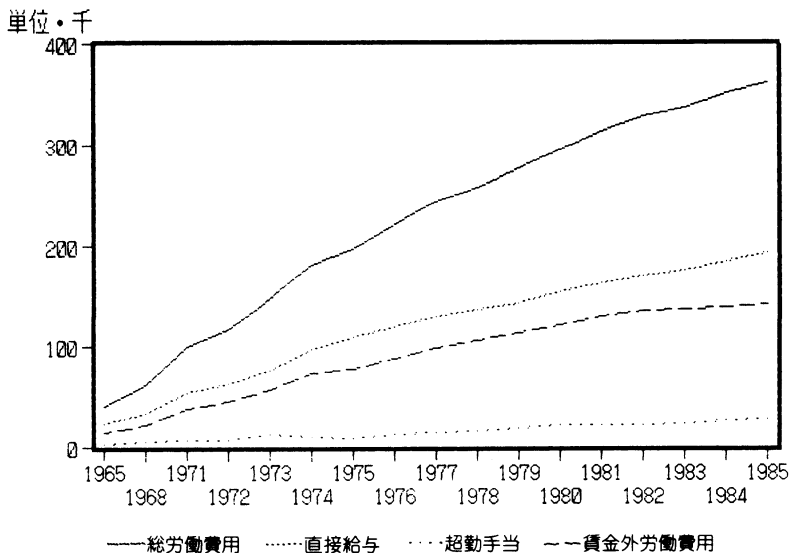
| 年次 | 直接給与 | 超過勤務手当 | 法定福利費の 可変費用部分 |
|------|--------|--------|------------------|
| 1965 | 83.00% | 11.34% | 5.66% |
| 1968 | 80.54% | 13.13% | 6.34% |
| 1971 | 82.98% | 10.77% | 6.25% |
| 1972 | 83.27% | 10.60% | 6.14% |
| 1973 | 80.60% | 13.49% | 5.91% |
| 1974 | 83.41% | 9.35% | 7.24% |
| 1975 | 85.79% | 6.98% | 7.23% |
| 1976 | 83.08% | 9.04% | 7.88% |
| 1977 | 81.36% | 9.41% | 9.23% |
| 1978 | 80.82% | 9.64% | 9.54% |
| 1979 | 79.96% | 10.56% | 9.48% |
| 1980 | 79.27% | 11.26% | 9.47% |
| 1981 | 78.97% | 10.67% | 10.35% |
| 1982 | 79.14% | 10.29% | 10.58% |
| 1983 | 79.06% | 10.49% | 10.45% |
| 1984 | 78.52% | 11.40% | 10.07% |
| 1985 | 78.27% | 11.66% | 10.07% |

第23表 健康保険と厚生年金の固定費と可変費への分解（一人当月間平均円）

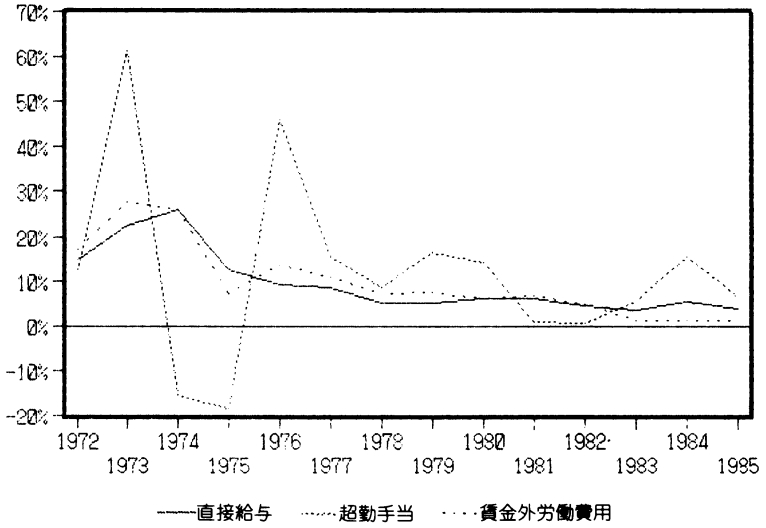
| 年次 | 健康保険費 可変費用部分 | 健康保険費 固定費用部分 | 政府健康保険 特別徴収部分 | 厚生年金費 可変費用部分 | 厚生年金費 固定費用部分 |
|------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 1965 | 784 | 159 | 0 | 446 | 110 |
| 1966 | 978 | 72 | 0 | 652 | 114 |
| 1967 | 1,214 | 29 | 0 | 677 | 169 |
| 1968 | 1,434 | 72 | 0 | 675 | 307 |
| 1969 | 1,612 | 134 | 0 | 731 | 398 |
| 1970 | 1,778 | 296 | 0 | 1,359 | 273 |
| 1971 | 1,850 | 449 | 0 | 1,443 | 372 |
| 1972 | 1,859 | 732 | 0 | 1,928 | 279 |
| 1973 | 2,031 | 1,111 | 0 | 2,194 | 612 |
| 1974 | 3,627 | 500 | 0 | 3,415 | 496 |
| 1975 | 3,885 | 1,145 | 0 | 3,544 | 1,106 |
| 1976 | 4,505 | 877 | 0 | 4,423 | 904 |
| 1977 | 5,743 | 402 | 0 | 6,105 | 443 |
| 1978 | 6,512 | 292 | 0 | 6,478 | 563 |
| 1979 | 6,850 | 404 | 13 | 6,716 | 756 |
| 1980 | 7,232 | 563 | 15 | 7,434 | 924 |
| 1981 | 7,786 | 631 | 16 | 9,308 | 677 |
| 1982 | 8,493 | 434 | 16 | 9,590 | 845 |
| 1983 | 8,806 | 512 | 16 | 9,818 | 988 |
| 1984 | 9,073 | 515 | 17 | 9,938 | 1,247 |
| 1985 | 10,112 | 137 | 17 | 10,841 | 1,436 |

注）政府健康保険の特別徴収部分は固定費用に分類される。

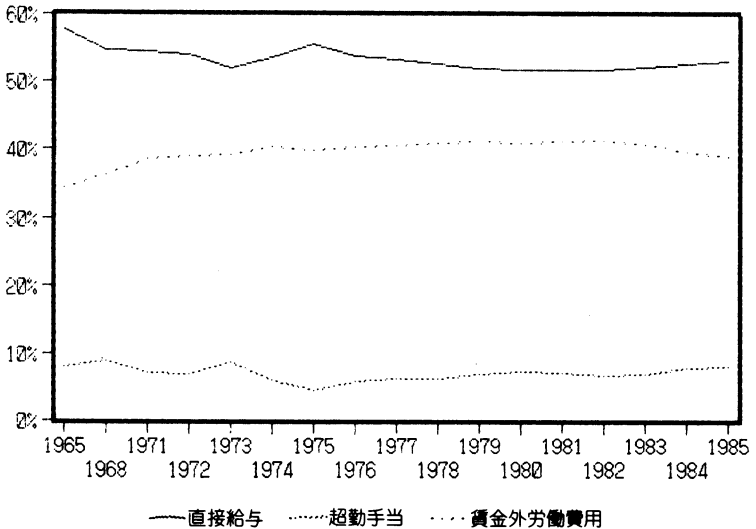
第1図 一人当月平均総労働費用とその構成要素の推移



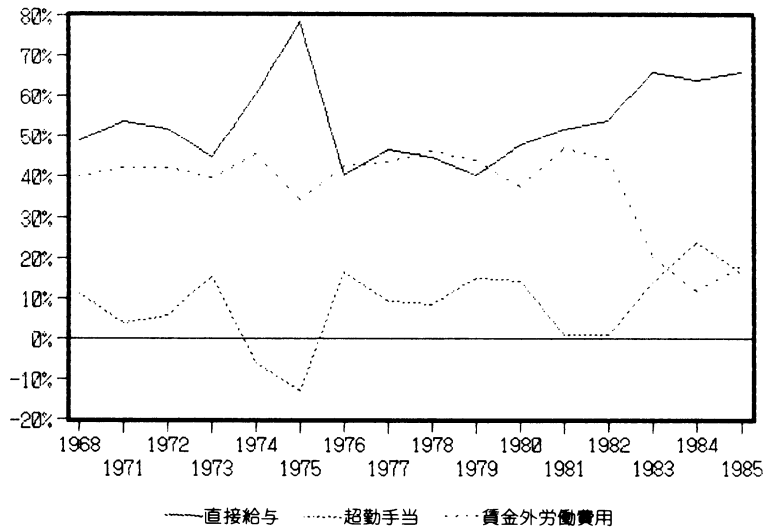
第2図 総労働費用の構成要素の対前年変化率



第3図 総労働費用の構成比

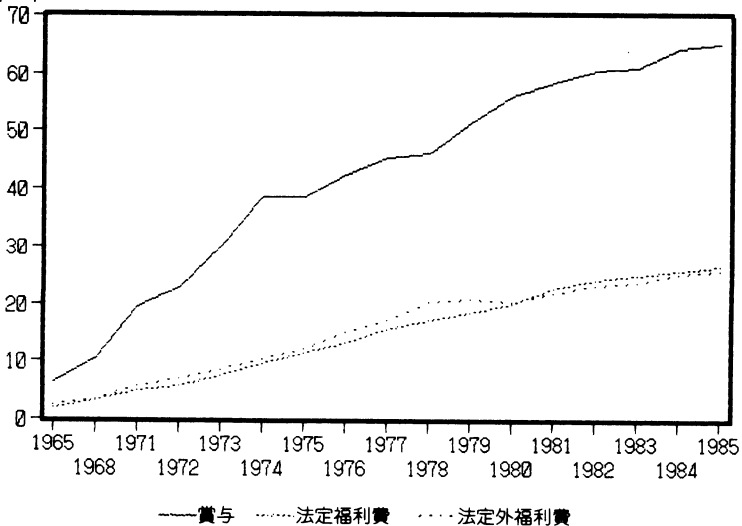


第4図 総労働費用の寄与率

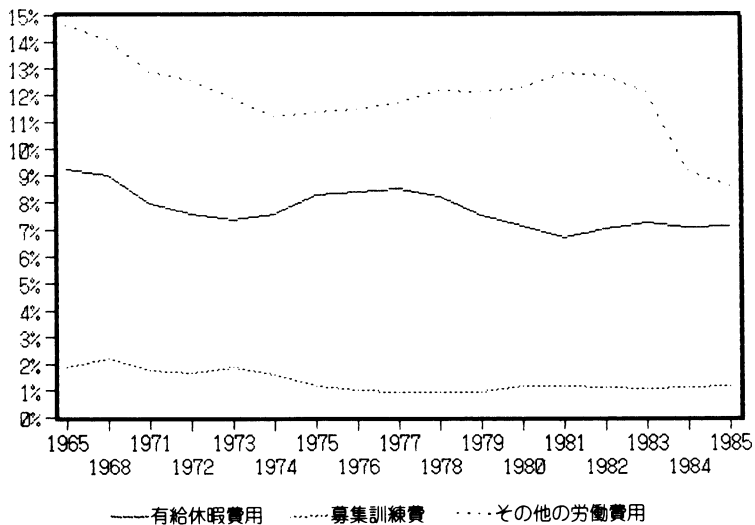


第5-1図 賃金外労働費用の構成要素の推移 (1) (円)

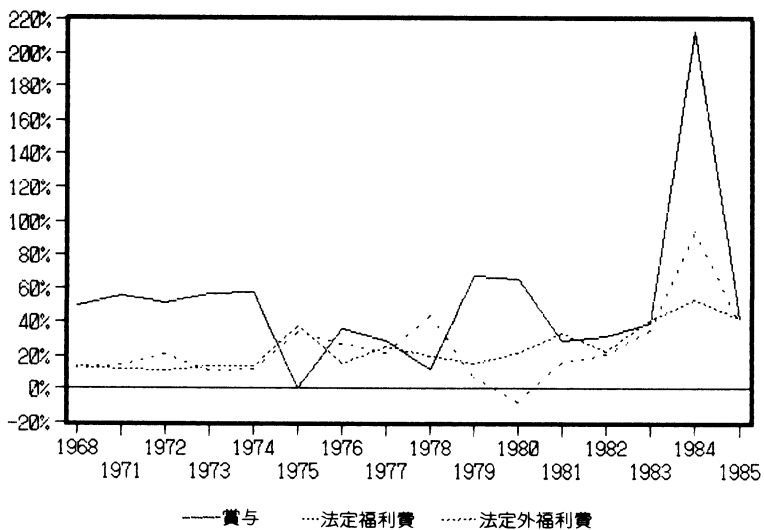
単位・千



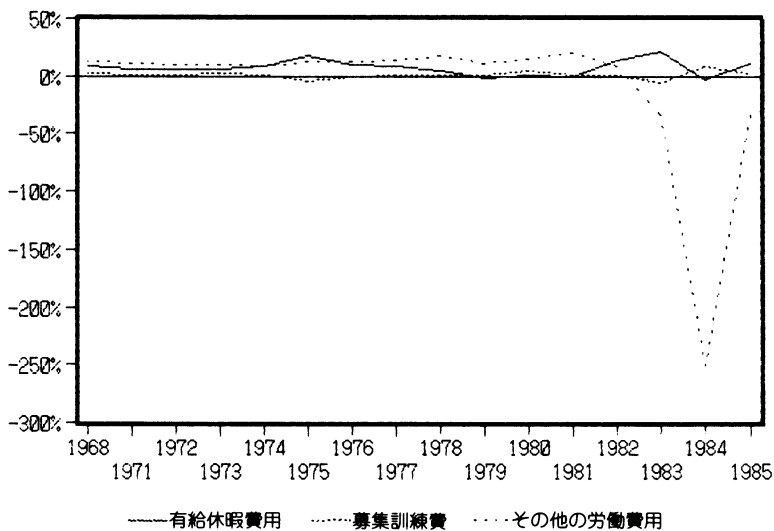
第6-2図 賃金外労働費用の構成比(2)



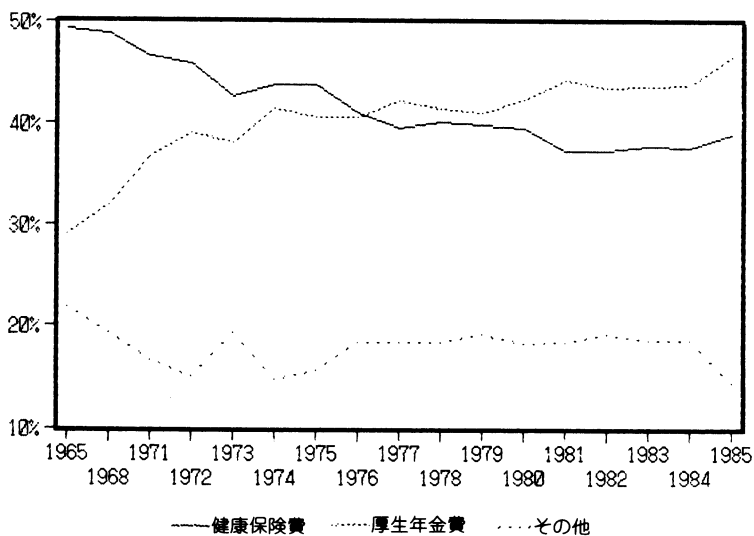
第7-1図 賃金外労働費用の寄与率(1)



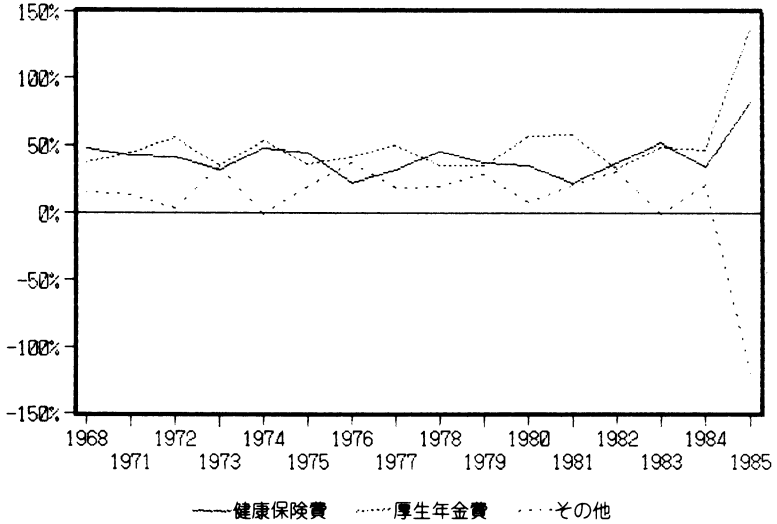
第7-2図 賃金外労働費用の寄与率 (2)



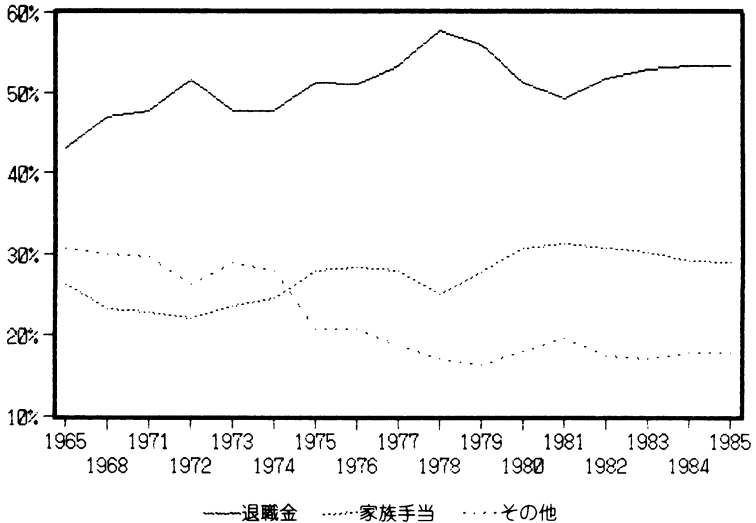
第8図 法定福利費の構成要素の推移



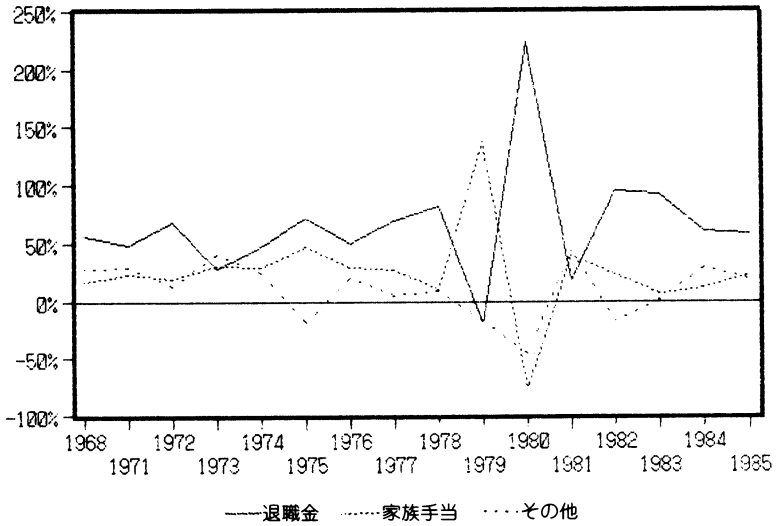
第9図 法定福利費の寄与率



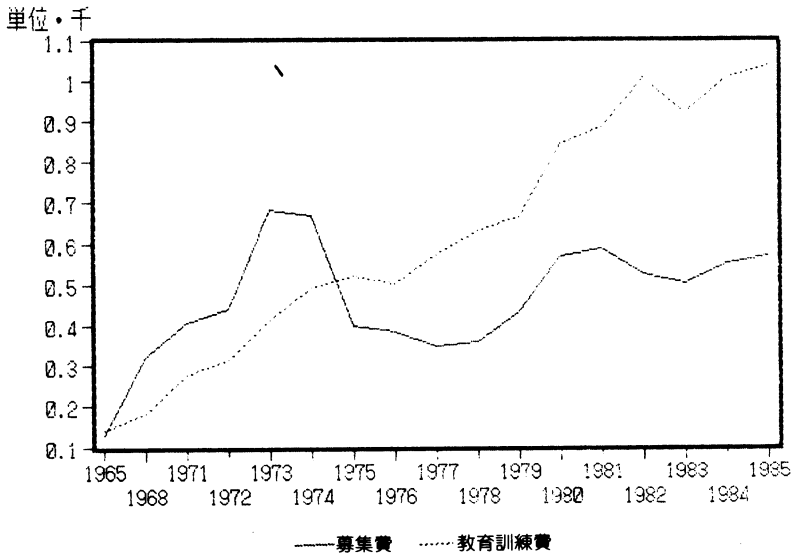
第10図 法定外福利費の構成比



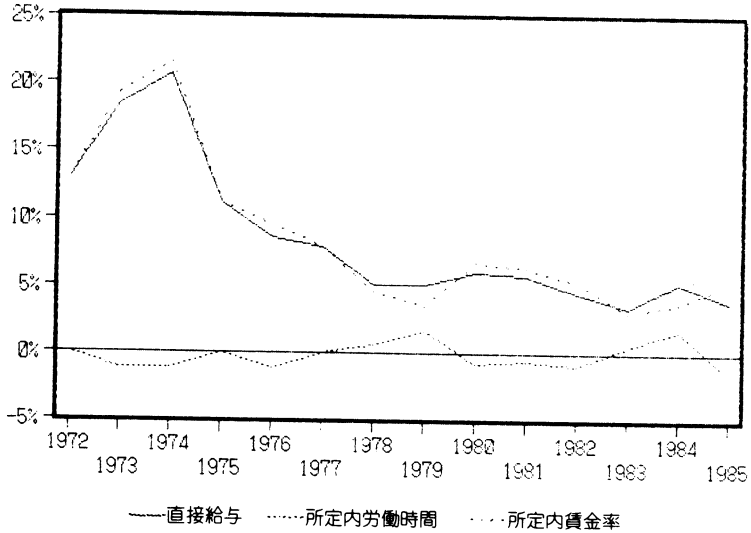
第11図 法定外福利費の寄与率



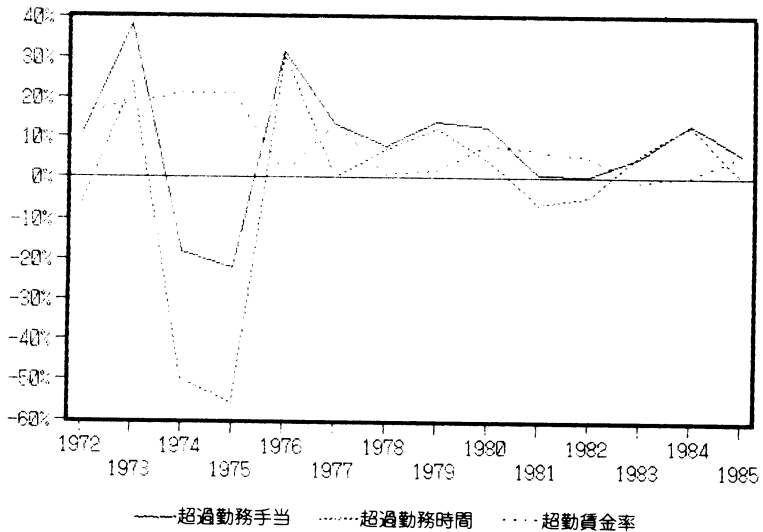
第12図 募集費と教育訓練費の推移 (月間平均:円)



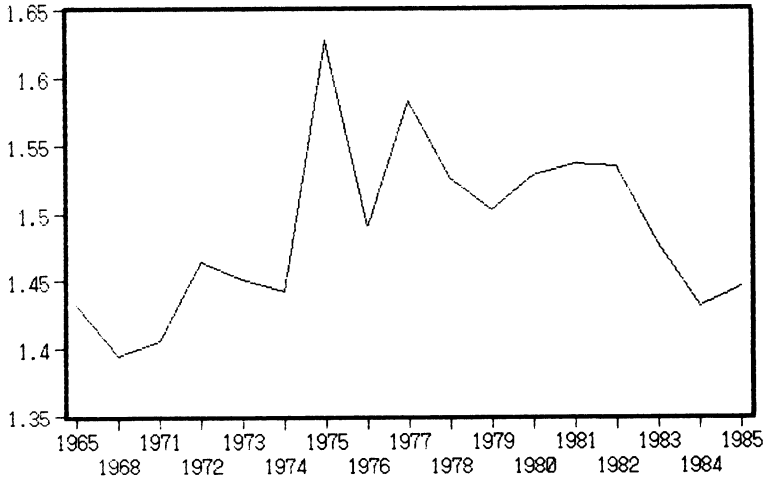
第13図 直接給与とその構成要素の対前年変化率



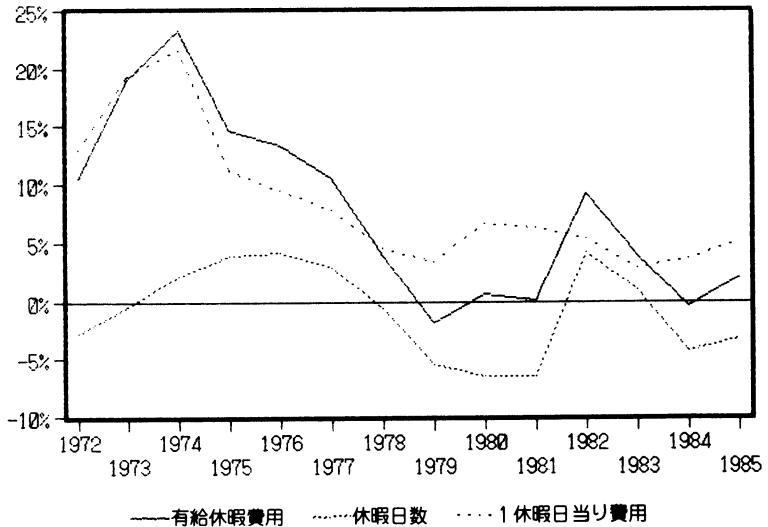
第14図 超過勤務手当とその構成要素の対前年変化率



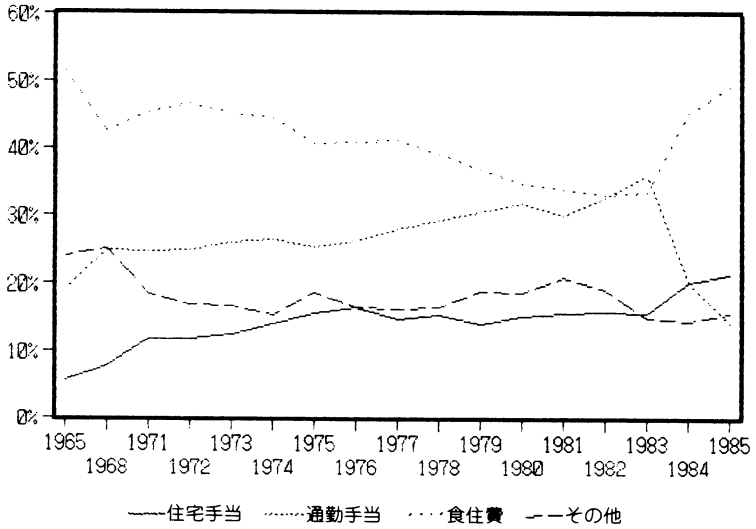
第15図 所定内賃金率に対する超過勤務賃金率の比率



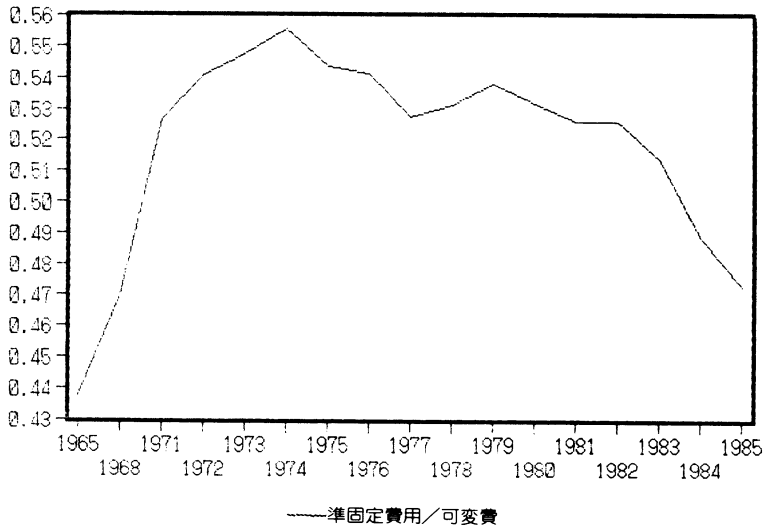
第16図 有給休暇費用とその構成要素の対前年変化率



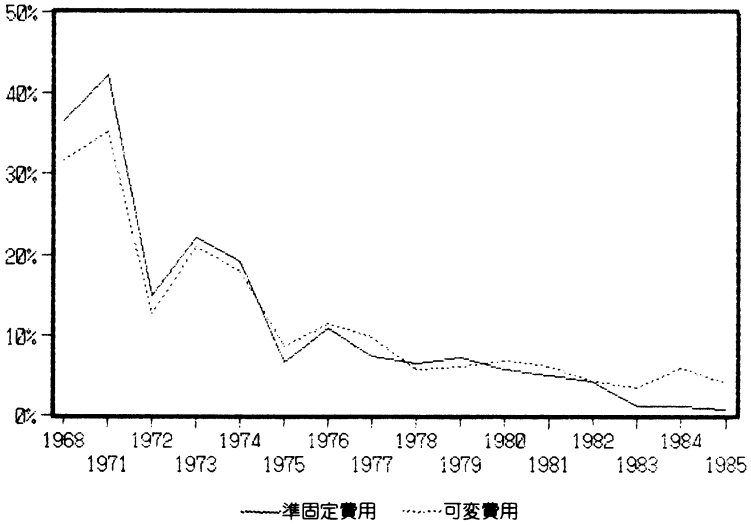
第17図 その他の労働費用の構成比



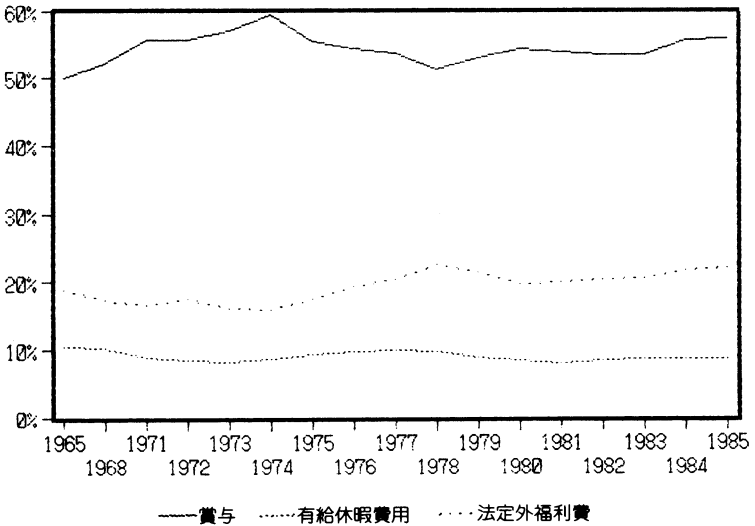
第18図 労働費用の固定可変比率



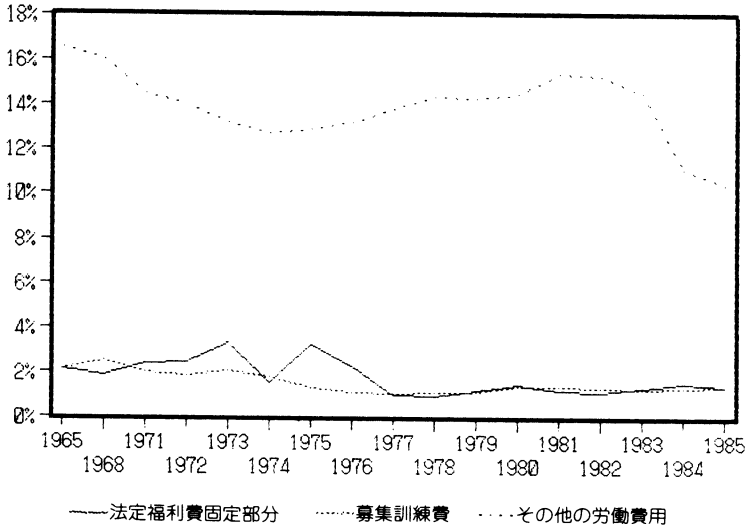
第19図 準固定費用と可変費用の対前年変化率



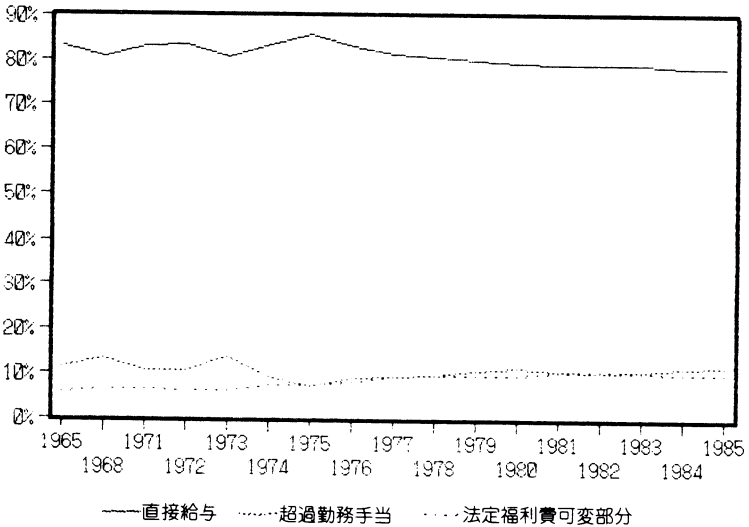
第20-1図 準固定費用の構成比 (1)



第20-2図 準固定費用の構成比 (2)



第21図 可変費用の構成比



第22図 健康保険と厚生年金の準固定費用と可変費用への分解

